



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社
 コード番号 3101 URL <http://www.tovobo.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 榎原 誠慈
 (氏名) 久保田 冬彦
 配当支払開始予定日

TEL 06-6348-3044
 平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	351,577	3.7	21,006	23.0	18,426	18.7	8,154	6.7
25年3月期	339,009	△3.0	17,081	△6.7	15,522	△1.3	7,639	66.5

(注) 包括利益 26年3月期 12,988百万円 (17.0%) 25年3月期 11,097百万円 (22.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.18	—	5.8	4.1	6.0
25年3月期	8.61	—	5.7	3.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 188百万円 25年3月期 657百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	456,256	145,115	31.2	160.28
25年3月期	447,445	155,522	30.8	155.35

(参考) 自己資本 26年3月期 142,310百万円 25年3月期 138,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,927	△22,218	△10,839	19,177
25年3月期	30,354	△11,294	△2,636	26,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,110	40.6	2.3
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	3,110	38.1	2.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		28.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	0.3	11,000	△2.4	10,000	△7.3	5,200	0.8	5.86
通期	365,000	3.8	24,000	14.3	21,500	16.7	11,000	34.9	12.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	890,487,922 株	25年3月期	890,487,922 株
26年3月期	2,623,596 株	25年3月期	2,039,578 株
26年3月期	888,545,627 株	25年3月期	886,957,070 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	223,830	3.2	14,037	7.5	9,604	0.0	1,350	△41.2
25年3月期	216,832	△4.1	13,053	△3.1	9,601	△8.4	2,296	19.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	1.52		—	
25年3月期	2.58		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	394,508		142,913		36.2	160.96		
25年3月期	401,380		144,293		35.9	162.39		

(参考) 自己資本 26年3月期 142,913百万円 25年3月期 144,293百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年5月9日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 参考情報	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外においては、米国で雇用環境の改善などにより景気回復がみられましたが、中国をはじめとするアジア新興国の成長鈍化、長期化する欧州の景気低迷などもあり、低調に推移しました。一方、国内においては、経済・金融政策を受けて円高是正、株価回復が進む中、企業収益の改善や消費増税前の駆け込み需要による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、拡大に向けた事業活動を進めております。当連結会計年度においても、「能力増強投資」、「海外展開加速」、「新製品開発」および「資産効率向上」の4つのアクションプランを掲げ、これらのプランに沿った事業活動を進めました。

「能力増強投資」としては、包装用と工業用の両フィルムの生産に対応した新設備を立ち上げ、需要の変化に柔軟に対応できる生産体制を整えました。「海外展開加速」においては、タイでは、共重合ポリエステル樹脂“バイロン”の生産設備を立ち上げ、ブラジルでは、自動車用エンジニアリングプラスチックの工場建設を進めるなど、アジアや南米での事業基盤の強化に努めました。また、ドイツのエアバッグ用原糸メーカーを他社と共同で買収することを決定し、海外の自動車部品メーカーへの展開も視野にエアバッグ用基布のサプライチェーンを強化しました。さらに、スペインの診断薬・診断機器製造販売会社を買収し、アフリカや中南米などの新興国市場へのバイオ事業の展開に向けた基盤作りを進めました。「新製品開発」については、特殊な光学特性をもつ液晶向け工業用フィルム“SRF”や、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”の拡販に注力し、“SRF”については、テレビ向け用途での採用が進みました。「資産効率向上」としては、ポリエステルタイヤコード事業からの撤退を計画どおりに進め、当連結会計年度をもって販売を終了しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比126億円（3.7%）増の3,516億円となり、営業利益は同39億円（23.0%）増の210億円、経常利益は同29億円（18.7%）増の184億円、当期純利益は同5億円（6.7%）増の82億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では、包装用フィルムは苦戦しましたが、工業用フィルムは液晶関連で減速感があったものの堅調に推移しました。機能樹脂事業では、“バイロン”が苦戦したものの、エンジニアリングプラスチックなどの自動車部材用途は好調に推移し、全体として前年度に比べ、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは販売数量が伸びたものの、原料価格高騰の影響を受け、苦戦しました。工業用フィルムは、液晶市場低迷の影響を受けましたが、パソコンの買い替え需要等もあり、堅調に推移しました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は海外向けを中心に回復傾向にあるものの、電子部品用途で苦戦が続きました。エンジニアリングプラスチックの主力である自動車部材用途は、北米、中国向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比106億円（7.7%）増の1,480億円、営業利益は同2億円（2.1%）増の78億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、環境関連でアジア市場低迷の影響を受けましたが、生活・産業資材が好調に推移し、また、タイヤコード事業から撤退したことにより、前年度に比べ、減収増益となりました。

エアバッグ用基布は、販売数量を伸ばしたものの、円安による原料高の影響を受けました。タイヤコードは、事業撤退により大幅な減収となりました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は船舶用ロープ用途を中心に販売数量を伸ばしましたが、“ザイロン”は販売が伸び悩みました。機能フィルターでは、VOC処理装置がアジアでのユーザーの設備投資延期の影響により、苦戦が続きました。生活・産業資材では、機能性クッション材“ブレスエア”が増産体制を整え、大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年度比2億円（0.3%）減の717億円、営業利益は同0億円（0.9%）増の55億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、医用膜が苦戦したものの、バイオ事業や医薬品製造受託事業が好調に推移し、また、新製品“ナーブリッジ”が計画通りに立ち上がり、前年度に比べ、増収増益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素の販売が国内外で好調に推移しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が新設備の本格稼動により、順調に案件を獲得し、増収となりました。医療機器では、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”が症例数を伸ばし、計画どおりに推移しました。機能膜事業では、医用膜は海外向けで苦戦しましたが、海水淡水化用逆浸透膜は、サウジアラビアの新規大型案件向けや、既存プラント向け交換膜の出荷が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比25億円(10.1%)増の273億円、営業利益は同10億円(23.3%)増の51億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、国内衣料製品の市況回復の遅れがありましたが、円安の影響もあり、前年度に比べ、減収増益となりました。

スポーツ衣料製品は、円安による海外生産品のコストアップで収益が悪化しましたが、テキスタイルでは、中東向けの特化生地が輸出採算の好転により、収益が改善しました。アクリル繊維は、中国向けが堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比1億円(0.2%)減の791億円、営業利益は同27億円増の30億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比2億円(0.9%)減の254億円となり、営業利益は同0億円(0.3%)減の27億円となりました。

<次期の見通し>

平成27年3月期の事業環境につきましては、緩和的な金融政策の継続により全体として緩やかな景気回復基調が継続すると想定されますが、国内では原燃料価格の上昇や消費増税後の反動による消費低迷、海外では新興国の経済成長の鈍化など、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、こうした事業環境を踏まえて、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化するなど、ポートフォリオ改革を推進し、収益のさらなる向上を図ります。

このことにより、平成27年3月期の連結業績は、売上高3,650億円(平成26年3月期比134億円増)、営業利益240億円(同30億円増)、経常利益215億円(同31億円増)、当期純利益110億円(同28億円増)を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比88億円(2.0%)増の4,563億円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比192億円(6.6%)増の3,111億円となりました。これは主として退職給付に係る負債が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に関する会計基準の改正による退職給付に係る調整累計額の計上や優先出資証券を買い戻したことにより少数株主持分が減少したことなどから、前年度末比104億円(6.7%)減の1,451億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、239億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益139億円、減価償却費140億円および法人税等の支払い額29億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、222億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出203億円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出32億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、108億円の支出となりました。主な内容は、平成26年3月に実行した劣後特約付ローン150億円を含む長期借入れによる収入505億円、長期借入金の返済による支出230億円および優先出資証券の買入消却による支出153億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比73億円減の192億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	24.4	28.4	29.8	30.8	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	24.0	23.9	31.8	31.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.9	4.5	10.9	5.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.7	13.3	6.6	16.0	13.3
D/Eレシオ (倍)	1.60	1.21	1.19	1.16	1.20

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを総合的に勘案のうえ決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただき予定です。また、次期の配当金は、当期純利益の予想110億円を前提に、1株当たり3円50銭とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「順理則裕(じゅんりそくゆう)」を基本理念に据えています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業であり続けるために、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループの経営方針は、「不断のポートフォリオ改革」です。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、企業価値のさらなる向上を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、「使用総資本営業利益率(ROA)」です。資本コストを勘案し、ROA 8%以上をめざしています。各事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、ポートフォリオ改革に取り組んでいます。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産(少数株主持分を除く)の比率(D/E レシオ)」を重視しており、より強固な財務体質をめざし、中期的にD/E レシオを1.0倍まで引き下げることが目標にしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、課題である「事業の成長拡大」に向けたアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げております。いずれも、経営として取り組むアクションプランと各事業部門が取り組むアクションプランを設定し、全社一丸となって成長を実現していきます。

①海外展開の加速

今後の成長が期待されるアジア・中南米・北米・中東・アフリカなどを中心とした海外市場での売上拡大を図ります。現在、当社グループの海外売上比率は30%弱にとどまっており、今後はさらなる比率アップに向けて海外展開を加速します。具体的には、包装用フィルム、液晶用フィルム、電子部品関連、自動車部品関連、バイオ等の市場に加え、大気汚染防止に貢献するVOC処理装置や海水淡水化用逆浸透膜等、環境関連分野での展開を図ります。

また、海外での製造、販売の拠点の設立を進めるとともに、現地ニーズに対応できる開発機能を拡充していきます。さらに、海水淡水化用逆浸透膜のサウジアラビアでの合弁事業のように、現地パートナーや海外企業とのアライアンスも含めて海外展開を加速します。

②新製品の拡大・新事業の創出

当社グループは、衣料繊維事業改革の経験を踏まえ、「いかなる製品も、時間とともに、汎用化する」と認識しています。企業が存続、成長するためには、事業環境の変化に対応して、時代性のある製品に絶えず入れ替えていかねばなりません。その鍵を握るのが新製品開発です。市場の動きを先取りして、開発、製造、販売が一体となって、新製品をお客様に提案していきます。また、拡大投資としてのM&A、アライアンスも積極的に実行していきます。

最近の新製品としては、特殊な光学特性をもつ液晶向け工業用フィルム“SRF”や、損傷した末梢神経の再生を促進させる神経再生誘導チューブ“ナブリッジ”などを上市しました。いずれの製品も市場で高い評価を受けており、国内外での成長が期待されています。今後も、社外との協業をベースにイノベーションを生み出すオープンイノベーションを強化するなどして、当社グループの成長ドライバーとなる新製品、新事業を創出していきます。

③国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題です。原料の調達構造の改革に加えて、機台の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

④資産効率の改善

衣料繊維事業については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化などで収益性が低下した事業は、見直しを進めていきます。当連結会計年度では、ポリエステルタイヤコード事業から撤退しました。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別を徹底する中、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続します。

⑤グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要です。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支えるIT基盤の整備を進めます。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革を行います。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,600	19,330
受取手形及び売掛金	74,598	76,826
商品及び製品	43,073	45,680
仕掛品	14,179	14,816
原材料及び貯蔵品	13,757	14,891
繰延税金資産	6,291	4,946
その他	6,438	8,507
貸倒引当金	△198	△367
流動資産合計	184,739	184,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,239	47,612
機械装置及び運搬具(純額)	33,876	45,480
土地	106,202	106,736
その他(純額)	15,956	9,792
有形固定資産合計	202,273	209,619
無形固定資産		
その他	1,242	3,029
無形固定資産合計	1,242	3,029
投資その他の資産		
投資有価証券	26,937	25,309
繰延税金資産	16,636	17,991
退職給付に係る資産	—	10,255
その他	16,844	6,732
貸倒引当金	△1,226	△1,310
投資その他の資産合計	59,191	58,977
固定資産合計	262,707	271,625
資産合計	447,445	456,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,452	50,106
短期借入金	51,211	45,903
1年内返済予定の長期借入金	21,815	31,180
1年内償還予定の社債	10,000	-
預り金	12,488	12,277
賞与引当金	4,028	4,285
その他の引当金	-	182
その他	16,837	16,649
流動負債合計	164,831	160,582
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,278	70,831
再評価に係る繰延税金負債	24,678	24,691
退職給付引当金	17,576	-
役員退職慰労引当金	379	344
環境対策引当金	1,771	1,577
退職給付に係る負債	-	25,227
その他	10,410	7,888
固定負債合計	127,093	150,558
負債合計	291,923	311,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	21,568	26,425
自己株式	△295	△378
株主資本合計	105,242	110,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	3,954
繰延ヘッジ損益	△72	△2
土地再評価差額金	41,422	41,409
為替換算調整勘定	△11,384	△8,864
退職給付に係る調整累計額	-	△4,203
その他の包括利益累計額合計	32,782	32,295
少数株主持分	17,498	2,805
純資産合計	155,522	145,115
負債純資産合計	447,445	456,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	339,009	351,577
売上原価	267,694	274,602
売上総利益	71,315	76,974
販売費及び一般管理費	54,234	55,968
営業利益	17,081	21,006
営業外収益		
受取配当金	859	577
負ののれん償却額	946	838
為替差益	952	980
その他	2,064	2,123
営業外収益合計	4,821	4,519
営業外費用		
支払利息	1,894	1,583
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,570	1,570
出向者人件費	700	890
その他	2,218	3,055
営業外費用合計	6,381	7,099
経常利益	15,522	18,426
特別利益		
負ののれん発生益	-	595
投資有価証券売却益	2,426	-
その他	247	-
特別利益合計	2,673	595
特別損失		
減損損失	1,668	-
固定資産処分損	1,583	1,626
投資有価証券売却損	-	553
構造改善関係費	-	1,138
訴訟関連損失	1,335	1,592
その他	834	242
特別損失合計	5,420	5,151
税金等調整前当期純利益	12,774	13,871
法人税、住民税及び事業税	2,387	2,714
法人税等調整額	2,011	2,006
法人税等合計	4,398	4,720
少数株主損益調整前当期純利益	8,377	9,150
少数株主利益	737	996
当期純利益	7,639	8,154

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,377	9,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,145
繰延ヘッジ損益	45	70
土地再評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定	852	2,529
持分法適用会社に対する持分相当額	105	107
その他の包括利益合計	2,721	3,838
包括利益	11,097	12,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,279	11,870
少数株主に係る包括利益	818	1,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,227	17,042	△559	100,440
当期変動額					
剰余金の配当			△3,110		△3,110
当期純利益			7,639		7,639
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		12		267	280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	4,526	264	4,802
当期末残高	51,730	32,239	21,568	△295	105,242

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,038	△117	41,412	△12,201	-	30,132	17,153	147,724
当期変動額								
剰余金の配当								△3,110
当期純利益								7,639
土地再評価差額金の取崩								△10
連結範囲の変動								7
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,777	45	10	818	-	2,650	346	2,995
当期変動額合計	1,777	45	10	818	-	2,650	346	7,798
当期末残高	2,815	△72	41,422	△11,384	-	32,782	17,498	155,522

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	21,568	△295	105,242
当期変動額					
剰余金の配当			△3,110		△3,110
当期純利益			8,154		8,154
連結範囲の変動			△188	28	△160
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,856	△83	4,773
当期末残高	51,730	32,239	26,425	△378	110,015

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,815	△72	41,422	△11,384	-	32,782	17,498	155,522
当期変動額								
剰余金の配当								△3,110
当期純利益								8,154
連結範囲の変動								△160
自己株式の取得								△116
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,139	70	△13	2,520	△4,203	△487	△14,693	△15,180
当期変動額合計	1,139	70	△13	2,520	△4,203	△487	△14,693	△10,407
当期末残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	145,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,774	13,871
減価償却費	13,246	14,038
負ののれん償却額	△946	△1,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△187	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	819	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	908
受取利息及び受取配当金	△999	△747
支払利息	1,894	1,583
持分法による投資損益 (△は益)	△657	△188
減損損失	1,668	—
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	1,432	1,626
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,200	528
構造改善関係費	—	1,138
訴訟関連損失	1,335	1,592
売上債権の増減額 (△は増加)	1,710	△100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,203	△2,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272	171
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△311	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△543
その他	△2,561	△1,925
小計	32,948	28,435
訴訟関連損失の支払額	△1,430	△1,632
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,163	△2,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,354	23,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,475	△20,346
有形及び無形固定資産の売却による収入	622	177
投資有価証券の取得による支出	△33	△35
投資有価証券の売却による収入	3,903	1,417
出資金の払込による支出	△403	△1,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,243
会社分割による収入	—	739
子会社株式の取得による支出	△1,730	△107
子会社株式の売却による収入	1,630	12
利息及び配当金の受取額	963	747
持分法適用会社からの配当金受取額	60	12
その他	170	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,294	△22,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△637	△5,820
長期借入れによる収入	20,285	50,460
長期借入金の返済による支出	△29,280	△22,969
優先出資証券の買入消却による支出	—	△15,330
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△8
自己株式の売却による収入	287	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,694	△1,600
利息の支払額	△1,897	△1,801
配当金の支払額	△3,096	△3,110
少数株主への配当金の支払額	△600	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△10,839
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,652	△8,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,481	26,467
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334	1,103
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	26,467	19,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の(連結の範囲)、(持分法適用の範囲)、(会計方針の変更)および(表示方法の変更)を除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がありません。なお詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

(連結の範囲)

当連結会計年度より、TOYOBO CHEMICALS(Thailand)Co., Ltd.、TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC. およびTOYOBO Europe GmbHを重要性の観点より、三元化成(株)およびSpinreact, S.A.U.を株式の取得により、TOYOBO DO BRASIL IMOVEIS LTDA.を新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。また、御幸毛織(株)は御幸ホールディングス(株)と、東洋紡サンリビング(株)は東洋紡不動産(株)と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲)

当連結会計年度より、芦森工業(株)を株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産10,255百万円および退職給付に係る負債25,227百万円が計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,203百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響につきましては、(1株当たり情報)をご参照ください。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「建設仮勘定」9,303百万円は資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」15,956百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「持分法による投資利益」657百万円は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」2,064百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△234百万円は、「出資金の払込による支出」△403百万円、「その他」170百万円として組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとなります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	137,394	71,891	24,839	79,211	3,741	317,077	21,932	339,009	(-)	339,009
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	197	90	221	1,312	1,820	12,073	13,893	(13,893)	(-)
計	137,395	72,088	24,930	79,432	5,053	318,897	34,005	352,902	(13,893)	339,009
セグメント利益	7,634	5,453	4,170	213	1,680	19,149	1,060	20,209	(3,128)	17,081
セグメント資産	141,534	70,293	27,307	71,980	44,925	356,039	21,499	377,538	69,908	447,445
その他の項目										
減価償却費	5,834	2,471	1,414	1,708	671	12,099	507	12,606	641	13,246
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,764	3,311	3,636	1,733	295	16,739	548	17,286	755	18,041

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,128百万円には、セグメント間取引消去△323百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,805百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額69,908百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産92,574百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額755百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	148,000	71,704	27,344	79,089	3,670	329,806	21,770	351,577	(-)	351,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	283	83	180	1,224	1,799	14,499	16,298	(16,298)	(-)
計	148,029	71,987	27,427	79,269	4,894	331,606	36,269	367,875	(16,298)	351,577
セグメント利益	7,794	5,501	5,140	2,952	1,722	23,109	1,010	24,119	(3,113)	21,006
セグメント資産	153,197	67,420	30,619	73,225	47,210	371,671	19,374	391,046	65,210	456,256
その他の項目										
減価償却費	6,744	2,041	1,774	1,938	439	12,935	349	13,284	754	14,038
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,242	3,618	3,044	2,096	322	18,322	445	18,766	1,308	20,074

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,113百万円には、セグメント間取引消去△393百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,720百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額65,210百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,820百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,308百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
259,831	48,016	31,162	339,009

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
257,996	57,128	36,453	351,577

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	—	1,664	—	—	4	—	1,668	—	1,668

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	164	—	—	8	—	—	171	—	171
当期末残高	283	—	—	—	—	—	283	—	283

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	108	838	—	946	—	946
当期末残高	—	—	—	—	1,258	—	1,258	—	1,258

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	164	—	115	—	—	—	279	—	279
当期末残高	120	—	1,152	—	—	—	1,272	—	1,272

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	838	—	838	—	838
当期末残高	—	—	—	—	419	—	419	—	419

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「フィルム・機能樹脂事業」において、連結子会社の株式を取得したことにより、負ののれんが304百万円発生しております。また、「衣料繊維事業」において、連結子会社の株式を一部取得したことにより、負ののれんが290百万円発生しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	155円35銭	160円28銭
1株当たり当期純利益金額	8円61銭	9円18銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円73銭減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	155,522	145,115
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,498	2,805
(うち少数株主持分) (百万円)	(17,498)	(2,805)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	138,024	142,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	888,448	887,864

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,639	8,154
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,639	8,154
普通株式の期中平均株式数 (千株)	886,957	888,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・企業集団の状況
- ・未適用の会計基準等
- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・企業結合等に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記
- ・関連当事者に関する注記

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

平成26年4月1日付の代表取締役の変動は、平成26年1月30日に発表済みであります。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役

にしなか ひさお

西中 久雄(現 東洋紡(株) 顧問)

・退任予定監査役

監査役

しもみち せつお

下道 節男

③変動予定日

平成26年6月27日

(2) 参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自24.4.1 至25.3.31	自25.4.1 至26.3.31			自24.4.1 至25.3.31	自25.4.1 至26.3.31	
フィルム・機能樹脂	上	705	749	+44	+ 6.2%	43	48	+5
	下	668	731	+63	+ 9.4%	33	30	△4
	年度	1,374	1,480	+106	+ 7.7%	76	78	+2
産業マテリアル	上	350	347	△ 4	△ 1.1%	26	23	△ 2
	下	368	370	+ 2	+ 0.5%	29	32	+ 3
	年度	719	717	△ 2	△ 0.3%	55	55	+ 0
ライフサイエンス	上	126	131	+ 5	+ 3.7%	16	26	+10
	下	122	143	+20	+16.7%	26	25	△ 1
	年度	248	273	+25	+10.1%	42	51	+10
衣料繊維	上	408	397	△11	△ 2.7%	△ 5	18	+23
	下	384	394	+10	+ 2.6%	7	12	+ 4
	年度	792	791	△ 1	△ 0.2%	2	30	+27
不動産	上	19	19	+ 1	+ 3.1%	8	9	+ 1
	下	19	17	△ 1	△ 7.0%	9	8	△ 1
	年度	37	37	△ 1	△ 1.9%	17	17	+ 0
その他	上	102	102	△ 0	△ 0.3%	4	4	+ 0
	下	117	116	△ 1	△ 1.1%	6	6	△ 1
	年度	219	218	△ 2	△ 0.7%	11	10	△ 0
消去又は全社	上					△16	△17	△ 1
	下					△15	△15	+ 1
	年度					△31	△31	+ 0
合計	上	1,711	1,745	+34	+ 2.0%	76	113	+36
	下	1,679	1,771	+92	+ 5.5%	94	97	+ 3
	年度	3,390	3,516	+126	+ 3.7%	171	210	+39

(設備投資額・減価償却費)

(単位：億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
24年3月期	165	117	195	152
25年3月期	180	149	132	100
26年3月期	201	168	140	106

(有利子負債残高・金融収支)

(単位：億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
24年3月期	1,549	1,565	△11	△7
25年3月期	1,594	1,619	△9	△4
26年3月期	1,707	1,576	△8	△5

(研究開発費)

(単位：億円)

	連 結	単 体
24年3月期	108	99
25年3月期	100	91
26年3月期	105	97

(従業員数)

(単位：人)

	連 結	単 体
24年3月期	10,479	3,230
25年3月期	10,566	3,217
26年3月期	10,487	3,043